

【共同研究】

ポリティカル・コレクトネス論争に関する研究ノート

三本松 政 之・関 井 友 子

Reserch Note on The PC Controversy

Masayuki Sanbonmatsu, Tomoko Sekii

“Political Correctness” is a new vogue term in the U.S.. It rejects the traditions of the West and is used to refer to a correct ideological position on matters of race, gender, and sexual orientation. This paper is to describe characteristics of PC movement in the U.S.. PC movement is concerned with multiculturalism movement on campuses and a crisis in American higher education. We intend to make clear what is the PC movement, especially focussing on four aspects; language cleansing, cultural war, political struggle or empowerment and integrating nationalities.

I は じ め に

近年、マスコミにおいてポリティカル・コレクトネスとかPC (Political Correctness)という言葉を目にすることが多くなっている。朝日新聞の小田隆裕はPCをめぐるアメリカの事情を次のように伝えている。「米国を、2つの現象が熱病のように覆っている。1つはPCと略称される『ポリティカル・コレクトネス』。法律的だけでなく政治的にも正しくなくてはならない、という考え方だ。もう1つはMC。『マルチカルチャリズム』、『多文化主義』である。この2つは、本質的に違うが、少数派に関係する問題という点では共通しており、この国の多数派である白人男性や保守派からは苦々しい思いで見られている」<sup>(1)</sup>ここに指摘されているようにPCと密接な関係をもつMC (Multiculturalism) に

ついては、日本社会の国際化の進展という文脈のなかでその検討も多く試みられているが、PCに関するものはいまだ少ない。

ポリティカル・コレクトネスは、アメリカにおいて1990年代にはいって大きく注目されている考え方である。近代社会は「西欧、白人、男性」を中心に形成され、そのもとで西欧、白人、男性中心の価値観が強化された。その結果として、人種や性差などにもとづいてさまざまな不利益を被ってきた集団が存在している。このような差別や偏見の基盤になる思想や歴史観の変更を主張するものがPCである。なお、PCはわが国では「政治的妥当性」「政治的適正」「政治的正しさ」「政治的正当」「政治的潔癖主義」などさまざまな訳語が当てられているが、いまだ定訳はない。この言葉は「『政治的に見て正しい』とする価値判断」を意味し、「元来はマルク

ス主義が正統的立場から、異端を判定した時の用語だった<sup>(2)</sup>が、1980年代に復活し学園で使用されるようになった。それは「人種や性差、階級などによる偏見を打破する新しい思潮」<sup>(3)</sup>であり、「犠牲者革命」であるともされる。

マルチカルチャリズムは「少数派による自己主張」といえる。たとえば「全米の大学で、少数派の学生が自分たちの好むカリキュラムを要求する形で表れている」<sup>(4)</sup>のである。

このようなMCにたいして「PCには政治的、経済的、文化的、道徳的に『かくあらねばならない』といった原則論あるいは理想論的意味合いが込められている」<sup>(5)</sup>。「PCとは何か」という問いに対する答えは、論者によっても異なるが共通項としては「社会的少数派に配慮する生活態度」という点があげられる。「少数民族、女性、障害者、同性愛者らに気を使い、発言に注意することなどは最低限、要求される」のだが、そこに「強制的色彩を帯びているのが特徴」<sup>(6)</sup>でもある。

日本でも、貿易問題をめぐって『日本たたきとポリティカル・コレクトネス』と題するパネル討論が行われたり、「メディアによる差別」に異議を申し立てていこうという市民運動の芽生えが伝えられている<sup>(7)</sup>。また、PCに関連するできごととして筒井康隆の「断筆宣言」にかかわり「言葉狩り」の問題が提起されている。

日本ではマスコミによるアメリカのPC運動の紹介が先行しており、PCを研究対象として論じたものは少なく、まとまったものとしてはアメリカでのPC運動の動向を整理した澤田昭夫による「PC運動と『アメリカの分裂』」<sup>(8)</sup>などいくつかのものがみられるが、PC運動の成果をめぐっては評価も分れている。ここでは、さきにも述べたように日本でいまだなじみのうすいPC論の現状をまず把握したい。

## II PC運動の背景

PC運動の成立の過程をみると、60年代後半からの「自由主義、個人主義の反乱」とされた、大学紛争などに根差し、それが70年代末から80年代にかけて「自由主義、個人主義に対抗する反乱」になったのがPC運動だとされる。<sup>(9)</sup> PCは本来「政治的な偏見無く物事を見直し公平に位置付ける」<sup>(10)</sup>ことを主張するものであった。そして、「1980年代から次第に高まってきたこうした根本的な問いに真っ先に取り組んだのはアメリカの教育界であった」。<sup>(11)</sup> 小田隆裕の紹介によれば、歴史学のロバート・マッカヒーは「PCはもとはといえば1980年代前半に大学のキャンパスで起きたリベラル派の運動」だとし、ダートマス大など保守的なところでは反発が強いことを指摘している。また80年代前半のレーガン大統領時代の保守主義の全盛期に「60年代のヒッピーたちが90年代になって大学の教授や管理者になったことと、ちょうど新たな移民が大学にはいつてきた時期が重なって今の状況を生んでいる」というニューヨーク州立大学のデービッド・ディルワース教授（哲学）の説を紹介している。<sup>(12)</sup> 能登路雅子は、この状況について「アメリカでは19世紀以来、公教育を『人間の条件の偉大な平等化装置』と見る教育理念が発達してきたが、多様な人間をアメリカ市民に統合する共通の価値体系とはいかなるものであるかが、現在、教育の場で問い直されているのである」とする。<sup>(13)</sup> アメリカでのPC運動はその成立期からおよそ20年以上を経た今日でも衰えを見せず、むしろ日常生活におけるあらゆる分野に広がりを見せ、その考え方は社会一般に拡大している。

PC運動は「西欧的個人主義、民主主義、合理主義、客観主義は、黒人、ヒスパニック、先住民、女性その他さまざまな少数派を抑圧するための欺瞞に過ぎなかったとして、少数者グループの集団権や、グループの正義」を主張する。<sup>(14)</sup> 荒このみによれば、

「体制の価値観が『解体』していった60年代のポストモダンの急進派が、社会の中核を占めるようになった今日、価値の多様化が押し進められ、価値の無意味化をひき起こしているという心配もあれば、岩のようにかたいアングロサクソン・男性優位主義のアメリカでは、さらに『解体』をしていかねばならないと主張するものもある」のである。<sup>(15)</sup> また、外岡秀俊は「マイノリティーや女性が、自己を確認する運動として始めた米国の改革思想が、フランスの構造主義、ポスト構造主義などの潮流と結びつき、独自の展開を見せたといわれる」<sup>(16)</sup> とその背景を紹介している。

なおPCは「その基本的カテゴリーである人種、性、階級のうち、最近では階級のイデオロギー的重要性を強調し（貧富の差への還元）、それとともにマルクシズムへの傾斜を強め」ており、「正面きってマルクシスト運動とは宣言しないが、フェミニズム、人種差別反対、環境保護運動を通じてマルクシズムへと傾斜する。PCの隆盛は、古い共産主義の崩壊に反比例し、ペレストロイカ以後の『新装共産主義』の発展とほぼ時を同じくしている」という指摘もある。<sup>(17)</sup>

アメリカにおけるPCの動向は、すでに見てきたように新聞の特派員たちによって伝えられている。日本経済新聞の深沢記者は保守的な地方紙のからかい半分の「典型的PC論者像」を紹介する。それは「『白人男子でキリスト教と西欧文明の信奉者が正統とされ、彼らが不当な権威を振っている』とし『伝統的価値から抜け出し、女性・少数民族・同性愛者などを平等に扱うのが急務』と信じる」というものである<sup>(18)</sup>。ここに澤田は「PCには本来、『正統と異端』を想起させる厳しさがある」とみる。<sup>(19)</sup>

さらにこれが大論争に発展した引き金は湾岸戦争だった。「イラク悪玉説の多数世論の蔭で『石油資源争奪戦』『民族主義の圧殺』との米国人の自己批判もあった。米社会の多様性がPC論争の原動力なのは間違いない。30年前に2割だったニューヨークの非白人

口は今5割を超え、民族の数は200近い。昨秋、南北戦争のテレビ番組が人気を呼んだのは『前世紀末以降に米国に流入した祖先を持ち、南北戦争と全く無縁の市民』が過半数を占めているのも一因と言われた」。<sup>(20)</sup>

### III PC運動の諸側面

PC運動は、一面的なものではなく多面的な要素をもち、その強調点によって運動への評価も大きく異なり、論争を呼ぶことにもなっている。ここではPCを4つの側面から検討したい。

#### 1. 差別表現改革運動としてのPC運動

澤田は、PC運動を身近に感じられるのは日常用語の言い換えであるとし、「PCとはさしあたり毎日の会話のなかでの『適正な表現』のことである」<sup>(21)</sup> とする。中村徳次も、「性、人種、障害などについての差別語を、だれからも非難されないような表現に換えることを指す」と説明している。その例として、「日本語でも障害者という言葉は『害』が入っているので不快感を招くという人がいるが、英語もthe disabledではなくthe differently abled（異なった能力のある人）と言い換える。あるいは『年老いた』を単にoldではなくchronologically gifted（歳月の恩恵を受けた）に、『貧しい』はpoorの代わりにeconomically exploited（経済的に搾取された）と書くようなものだ」と紹介している。さらにアメリカの動向として80年代から言葉の上での性差別を是正する働きが活発になったとし、「chairman（議長）はchairperson, fireman（消防士）はfirefighter, stewardess（スチュワーデス）はflight attendantに言い換えられ」ており、1991年に刊行されたRandom House Webster's College Dictionary（ランダムハウス社刊）には、すでにこれらの単語が集録されていることを指摘している。<sup>(22)</sup>

このようにPC運動は「現象面では言葉の言い換えが急ピッチ」で進行している。PC用語と呼ばれる表現があり、H. ビアード、

C. サーフによる” The Official Politically Correct Dictionary and Handbook ”

(邦訳は馬場恭子『当世アメリカ・タブー語辞典』, 文藝春秋)もでている。上記の例の他に、障害者を「フィジカリー・チャレンジド(身体が挑戦された)」, 黒人を「アフリカン・アメリカン」「ピープル・オブ・カラー」, 「エイズ犠牲者」が「エイズにかかった人」, 「ペット」を「動物伴侶」などがある。これとは逆の禁止語もあり「『白人はメインストリーム(主流派)』などという『あなたはポリティカリー・インコレクト(穏当ではない)』と皮肉られかねない」と紹介されている。<sup>(23)</sup>

言い換えは、「言葉狩り」への懸念となる。この点について小田は次のように紹介している。「PCが行き過ぎると、『言葉狩り』になり米国憲法第1条の言論の自由を侵すと心配する人も少なくない。ディルワース教授は、『PCは思想や言論を抑圧する雰囲気を生む独善的なリベラリズムだ。コロンブスがアメリカを『発見』したという表現に反対し、あたかも先住民族は一切、残酷なことをやらなかったかのようにいう。要するにWASP(白人, アングロサクソン, プロテスタント)への反発なのだ』という」。<sup>(24)</sup>

このような観点からPCの主張には「旧来の価値観や体制的思考を徹底的に排するという偏狭さ」があり、それが結果として「言葉狩りを生み、議論や良識を封殺するタブーをつぎつぎに作り出す」との指摘もある。<sup>(25)</sup> 澤田は、ここに「PC運動の、単なる差別表現改革運動を越えた性格が明らかになる」とし、PC運動は「政治運動であり、政治運動としての言語浄化(language cleansing), 思想浄化(thought cleansing)運動なのであり」<sup>(26)</sup>, 「言葉の『言い換え』は、政治化過程としての『思想浄化』」である<sup>(27)</sup>とする。そして、学校、学会、職業団体、フィランソピー財団、マスコミ、映画・演劇、音楽、美術、行政組織、議会、家庭、教会など社会のあらゆる分野で「差別用語」狩りが

行われ、「いかなる分野でも人事問題には必ず、人種、民族や性と『性的志向』など」がからまり「PC規範に反する言動は厳しい制裁を受ける」<sup>(28)</sup>ことになる。

## 2. 文化・改革運動としてのPC

澤田はPC運動を「不可視の文化革命」と呼ぶ。「PCは政治文化の変革によって社会変革を達成する『文化闘争』(culture war, kultur-kampf)『文化革命』(cultural revolution)になった。この文化革命は必ずしも物理的暴力によってではなく、不可視の強制力によって推進される」という。その例として「積極的優遇措置」(アファーマティブ・アクション)をあげて「『積極的優遇措置』をとることは当然だが、それを口に出してはならない」ことを指摘している。すなわち「文化革命の可視性を保証する手段は『自己規制的検閲』(self-censorship)」にあり、「能力によらざる、性や人種による(女性優先、黒人優先の)人事決定を、誰からいわれるともなく自発的に不文律として下す慣習である」と。<sup>(29)</sup>

このPC運動と密接な関係にある思潮としてマルチカルチャリズムがある。MCもPC同様近年にいたって用いられるようになった概念で、多文化主義、文化多元主義、多数文化主義などの訳がみられ定訳はない。このMCは、「多民族、多文化社会の統合にはもはや同化主義は有効ではなく、むしろエスニック紛争の原因であるとの認識」にたち、「政治的、社会的、経済的、文化・言語的不平等をなくそうとする一種の国民統合あるいは社会統合イデオロギーであり、具体的な一群の政策を導きだす指導原理である」。<sup>(30)</sup> なお、荒このみによれば、「かつてよく使われた複合文化主義(ブリューリズム)は、アメリカ社会の望ましい姿をあらわす、ひとつの理念であったのに対して、多数文化主義は社会的な運動をあらわす表現になっている」<sup>(31)</sup>とし、PCと同様にMCが社会運動の側面をもつことを指摘している。このようなMCやPC運動の旗のもとで「黒人、ヒス

パニック、先住民、女性など今まで下積みになっていた少数者グループが、WASP的男性中心的西欧文化への順応、統一、同化を（たとえば大学のキャンパスで黒人が白人と同じテーブルで食事をするのを）拒否し、それぞれのグループの平等権を主張し、『自発的分離』(self-segregation)を要求するようになった（ただしPC運動の指揮者には白人が少なくない）<sup>(32)</sup>のである。

MCに対しては「もろもろの民族文化価値の平等・生存を主張する」が、「無視されてきた下積み文化Bの自己主張のために、従来の支配的文化Aに対抗して多文化主義を称えるのはわかるが、Aを否定してBを主張するのは、別の形の単一文化主義(Uniculturalism)ではないか」<sup>(33)</sup>との疑義が呈せられ、それは「普遍的文化を否定し、社会統合を危うくすると意識され」やすい。ここにMCへの反対者を生み出し、同化主義を強調する議論が高まる可能性をもつ。<sup>(34)</sup>

PC運動にたいする批判も、「文化の多元性を主張するPCが、『西欧中心』の一般教養科目を大学から駆逐し、『政治的』なマイノリティー・女性研究などの科目に置き換えている」と主張し、「マイノリティーへの優先措置を定めたアファーマティブ・アクション(積極的措置)が学園でPCに政治的に利用され、入学や職員採用枠などで『逆差別』が行われている」<sup>(35)</sup>と指摘する。「逆差別」を生み出すPCの政治的利用とは、「多文化主義批判やマイノリティ援助批判は、それがどんなに合理的と思われるものでも、人種・民族差別主義者というレッテルを貼られやすく、批判は正しくない」と『政治的正しさ』<sup>(36)</sup>の観点から反論されやすいことによる人々の「自己規制」を意味する。たとえば、宮本は「学生なら、けなされ、除け者にされる。教師なら職を失ったり、処罰の対象になったりする。PC活動家は少数だが、道義的に多数派を形成し、人種差別などに敏感な学園では、自己検閲効果を含め大きな力を持つ」ことを伝える。<sup>(37)</sup>このため「極右集

団や『勇気ある』一部の知識人の言動」は、一般大衆により静かに支持される」のである。<sup>(38)</sup>しかし、PC運動は「人種や民族や性の平等実現を妨げているのは、『機会の平等』(equality of opportunity)原則と実力(merit)試験である」とし、「真の民主主義、平等主義を実現するためには、入学、採用、昇進の決定に際し、『結果の平等』(equality of results)原則を適用せねばならない」と主張するのである。それは「二百年にわたって黒人を差別、抑圧してきた白人の犯罪に対する当然の償いなのである。」<sup>(39)</sup>とされる。

PC運動において「植民地主義、帝国主義、人種差別主義(racism)、覇権(hegemony)と抑圧と搾取、家父長主義、階層制(hierarchy)の結晶」としての「西方文化中心の学習規範は『非神聖化』(desacralize)されるべきもの」になった。「死んだ、白人、男性」の西方文化覇権主義ないしヨーロッパ中心主義(Europocentrism)に対抗する文化民主主義(cultural democracy)としての、PC的学問スタイルの文化規範を支えるのはR・G・Cなる3つの集団価値つまり人種(race)・性(gender)・階級(class)である。そして、「特定の個人の差別ではなく、たとえば黒人差別になっているか、女性差別になっているか、被抑圧階級差別になっているか、それがPCの規範」としての特徴となる。<sup>(40)</sup>

新堀達也は「伝統的に世界を牛耳ってきた白人、男性、強国など、強者、勝者、上位者などによる旧悪、すなわち搾取、収奪、侵略、差別、抑圧を暴露告発し、弱者、敗者、下位者などの権利と地位を優先的に回復すべきだとするPCの主張者には『正義の味方』だという自負がある。いささかでも弱者、敗者、下位者に不利なことはあってはならない…。『正義の味方』の告発を恐れる人たちは警戒心が先に立って臆病となり萎縮するので、社会から言論や表現の自由が失われてしまう。『正義の味方』のお墨付きを得た考えだけが

支配するようになる。すべてを他の角度から判断するので、かえって差別が内にこもって永続化される恐れがある。米国におけるPC論争の中心はこうした点にある」と伝える。<sup>(41)</sup>

以上にみたPC運動のもつ特徴や主張がPC運動のもつ矛盾としての批判を生みやすいことはすでに見たとおりである。すなわち、「PCは建前上は多文化主義を標榜するが、現実には、非白人、女性、被抑圧階級、同性愛者以外の人間を許容しない単一文化主義(monoculturalism)になっている場合が少なくない」<sup>(42)</sup>というのである。能登路によればPC運動への「反対派は、講義内容から学生同士の日常会話に至るすべての言論に厳しい政治的妥当性(political correctness)を要求する文化多元主義派のこのような動きにPCという否定的な意味あいのレッテルを貼り、危機意識を煽っている。近年、保守化傾向を強めているマスメディアも、『PC警察の思想統制』『マッカーシズム以来の魔女狩り』といったセンセーショナルな見出しを掲げて、公教育の政治化に拍車をかけている」<sup>(43)</sup>また、澤田はこのようなPCの世界を「拷問や政治犯の強制収容所や問答無用の処刑などで特徴づけられる『硬い全体主義』世界ではなく『柔らかな全体主義』(Soft-Totalitarianism)の世界である」<sup>(44)</sup>とする。

### 3. 権力闘争としてのPC

澤田によればPC運動は「権力闘争」であるとされる。それは「長く複雑な政治闘争の結果であり、さらにエスカレートする政治運動」で、そのキー・コンセプトは、「今まで下積みになっていた人種、少数民族、性、階級の諸グループ」に権力を与えること(受権)と彼らが権力を握ること(掌権)を意味する“empowerment”である。また、「PC的教育とは平等社会に向けての社会変革に必要な『批判的知識』(critical knowledge)を与えること」であり、大学の教育・研究の目的は「人種、民族、性、階級の視点から現代社会を人種差別、民族差別、性差別そして資

本主義・帝国主義的階級差別の社会と捉え、平等実現のための社会改革、政治改革」にある。そこでの「教育と学問における適正とは、それが政治的に『十分』(adequate)であること、つまり社会変革、政治革命に貢献するものだということである」とされ、「黒人、ヒスパニック、女性、貧者、ゲイ・レズビアン、その他すべてのアウトサイダーはグループとして差別の犠牲者/被害者であること、被害者こそ真実の知識の担い手であるから、たとえば十分な黒人研究は黒人以外の人種によって行われ得ないこと、被害者側の個人的責任を論ずることは被害者身分集団全体への攻撃を意味すること」などが教えられる。

「被害者学」(victimology)は「黒人研究、アフリカ研究、ヒスパニック研究、ネイティブ・アメリカン研究、先住民研究、少数民族研究、第三世界研究、パレスチナ研究、ホロコースト研究、女性研究、ゲイ・レズビアン研究が、被抑圧グループ研究」によって構成される。そして「批判的知識」の普及は、被害者側に連帯意識と優越感を醸成し、逆に被害者以外の側に加害者としての劣等感を植え付ける。「あらゆる学問研究は、これらグループの利益を代表し、それら諸グループの政治的権力関係を反映せねばならない」とされるのである。澤田は、このようなPCは「相手の暴力に対する当然の報復として合理化」された暴力であるとし、その戦術が「検閲(censorship)や恐喝(intimidation)から身分や職の剥奪、雇用契約の更新拒否にまでわたる」ことを指摘する。<sup>(45)</sup>

外岡秀俊はPC批判の政治的な文脈にまでの広がりを見せている。ブッシュ大統領が1991年3月に「ミシガン大学の講演でPCの『非寛容』を批判し、リベラル攻撃を強めるクエール副大統領も、PCを『非寛容の形式』と非難した」。PC論争は、主に、保守派によるキャンペーンとして始まり、彼らに共通するのは、学園におけるPC運動を言論抑圧運動ととらえ、「『差別者』のレッテルを張って批判を葬り去る急進派PCの風潮を、

言論・学問の自由への脅威とみなす」点にある。<sup>(46)</sup>

#### 4. 社会の統合への問いかけとしてのPC運動

ブッシュ大統領は「PCは人種、性別、憎悪による偏見の一掃が目的だったが、逆に他人の言動の端々をチェックして新たな偏見を強制している」と指摘し、「PC退治」を宣言したことで、PCは一躍内政のキーワードになった。「ブッシュ大統領は今春ミシガン大での講演で『PCは検閲やイジメ』と決めつけた。」しかし、「PC派は民主党リベラル派と重なるが、同党の分裂状況を見るまでもなく民族や文化で細分化が進む支持基盤の統合は難しい。『大統領はリベラル派すべてにPCのレッテルを張った』(米紙)ため、皮肉にもPC派を結束させた」と伝えられている。<sup>(47)</sup>

このようなアメリカの政治状況について外岡は、冷戦の終結により「共産主義」を敵視するという点での保守とリベラルの一致点がなくなり、「民族や人種、宗教をめぐる自己主張をどう調和するかが大きな問題として浮上」するなかで、アメリカが新たな統合原理を持つことができるのかに関わる問題としてPC論争を位置づけ、PC論争が究極において問いかけているのは「まだ輪郭の定かでない脱冷戦時代の自画像」の模索であるとす。<sup>(48)</sup>

ジェットロの長坂寿久もアメリカ社会が「市民も地域社会(コミュニティ)も分裂し、国民的合意(コンセンサス)を失っており、緊張が広がっている」ことを指摘し、「米国は今、人々をつなぎとめる国民統合の新しい価値観(国是)を探し求めている」とする。そして長坂はアミタイ・エツィオーニの『コミュニティの精神』を紹介し、彼は「権利を主張するだけではなく、『権利』と『責任』の発展的なバランスを保つような新しい社会運動」を呼びかけ、保守主義への回帰ではなく「獲得してきた『権利』は前提として承認しつつ、それに対応する『責任』を認識し、

コミュニティとかかわった新しい生き方、新しい価値観を求める米社会再生運動への理念」を提起していること、その新しい理念は「『コミュニティアニズム』(共同体主義とでも訳すべきか)」と呼ばれる。そしてそれは「人々の再生への思いと、クリントン政権や政治家たちに支持されて、90年代の米国の社会運動になっていくのではないかと思う」と述べている。<sup>(49)</sup> クリントン大統領は「PC的理想を代表する人々を政府の要職に任命することによって、PCを公共政策(public policy)としてまつりあげた(enshrined)」<sup>(50)</sup>のである。

#### IV PC運動の論争点

PC運動批判にたいする反論は、PC批判キャンペーンを、マイノリティの大学進出や学問の多様化に対抗して、保守や伝統主義者の側から起きた「揺り戻し」現象だと見る。そして、「有志連合『民主的文化のための教師』は、その宣言の中で、PC批判を『右派の思想家によって始められたキャンペーン』と非難し、また「文化の多元性やフェミニズムの考えは、むしろ教育内容の拡充に貢献してきた」とし、「さらに、極端な急進派を取り上げて、新たな学問の流れ全体を、研究成果を吟味することもなくPCという言葉でくくり、批判するのは、それこそ言論封じにほかならない、と主張している」<sup>(51)</sup>という。すでにみたように、このような反PCキャンペーンに対して、PCは50年代のマッカーシズムとの類似性が指摘される。

PC批判にたいする反批判としては「突出した民族ナショナリズムに焦点を当てることで文化多元主義全体をスティグマ化したシュレジンガーへの回答として1993年に出された」ロナルド・タカキの『異なる鏡——文化多元的アメリカ史』をあげるものが多い。タカキは、日系二世の歴史家であり「各少数民族集団の差異への固執がアメリカの統一的アイデンティティを解体するとみるシュレジンガーに対し、各集団の体験を文化多元主義

視点から語るからこそ、違いと類似点の全体像を明確にする」<sup>(52)</sup>ものだとする。また、「こうした動きが続いたら米国はどうなるのか。この問題を研究しているフォード財団のエドガ・ベッカム前ウェズリアン大教授は、『多文化主義を推し進めていけば、国家としての一体感を損なうという人はいる。しかし、2000年にはこの国の人口の3分の1はピープル・オブ・カラー（非白人）になる。いまの動きはこうした人口動態の大きな変化をもたらしている』と、PC語を使って、肯定的だ」との意見も紹介されている。<sup>(53)</sup>

しかし、「アフリカ的思考を含めて、多様な声を響かせている」MC運動に「ユートピアを夢見る者は、そのなかからひとつの新しい統合の力が出てくるのを期待する」<sup>(54)</sup>が現実には、たやすく「変化」はせず、むしろ澤田が述べるように「人種的、民族的、文化的多様性のために、つまり、より多くの人種、民族グループが代表され、互いに学びあう、より豊かな学園生活を生み出すために始まったはずのPC運動が、新しい分裂主義、新しい人種の緊張、学園の『バルカン化』とさえ呼ばれる現象を生み出しているのは悲しい皮肉である」<sup>(55)</sup>といわざるをえないのが現状であろう。

## V PC論の提起するもの

PC運動は、本来既存の社会的な価値の再点検を提起するものであった。いまだ日本ではPC論を紹介したものは少ない。だがPC論の紹介は、マスコミによるものが先行している。ここでは、日本でどのようにPC論が受け止められているのかについて、まずその概要を把握するとともにその受容のあり方について同時に注目したい。

PCを運動としてとらえるとき、それはその展開のプロセスにおいて強調点を異にするものとなる。PCの主張の「原点」に着目するものは、「もともとPCは社会的弱者や少数派への差別と偏見をなくしていこうとする文化多元主義に基づく社会変革運動」として

位置づける。これとは反対にその本来の思想の「原点」からではなく、過剰な主張に行き着いたところからみたときそれはたとえば、「陳腐な表現を借りれば、今、『ポリティカル・コレクトネス』という聞きなれない名の妖怪がアメリカを俳諧している」<sup>(56)</sup>という形で過度の警戒感をもって論じられることになる。

アメリカのPC運動のあり方について朝日新聞において『USAトゥデイ』紙の世論調査が紹介されている。その記事によると「PCは行き過ぎたか、まだ不十分か」と題して、16歳から29歳までの若い世代を対象にしたその調査の結果は、「48%が『女性や少数派を傷つけないように言動にもっと気をつけるべきだ』とPC肯定派だったのに対し、42%は『行き過ぎだ』と回答。7%が『どちらも一理ある』と答えている。具体的には、フットボールの強豪『ワシントン、レッドスキンス』の『レッドスキン』が先住アメリカ人の肌の色を示し、差別的だからと改称を迫るようなことについては73%が行き過ぎだと感じ、神は男でも女でもないとの聖書の書き換えにも81%が行き過ぎを感じている。一方、男性が職場や学校の同僚女性に彼女らの性的魅力について話すことについては、男性の63%、女性の74%が侮辱的と感じ、民族的、人種的ステレオタイプに基づいたジョークを言うことについては86%の黒人、76%のヒスパニック、67%の白人が攻撃的だと感じている」<sup>(57)</sup>

浅田彰は、「マイノリティのアイデンティティをやたらに振りかざすPC論議」自体は不毛であると同時に、「過度のPCの追求が社会全体の保守化とならんで進行しているアメリカの状況は危険」であると、日本には「それをさらに矮小化したレベルで反復する危険性」のあることを指摘している。一般社会へのPCの浸透という点で、アメリカ社会と比した場合に「日本はPCの過剰を批判するどころか、まだPCが行き届いていないという段階」であると述べている。<sup>(58)</sup> まずは

澤田が述べるように、人間と社会のありかたについて深く考えさせ、「このように思いを巡らせてくれるPCは、まことに豊かな『思考の糧』(food for thought)』<sup>(59)</sup>として、その提起するものについてさらなる検討をしていくことが課題となるのではないか。

〔付記〕本研究は、財団法人日本証券奨学財団の平成5年度の助成金による研究の一部である。

- (1) 小田隆裕『政治的公正と多文化主義』, 朝日新聞, 1993年12月24日夕刊
- (2) 宮本倫好『アメリカ 民族という試練』, 筑摩書房, 1993年, 156-164頁
- (3) 外岡秀俊「ポリティカル・コレクトネス論争, 米で活性化 弱者への偏見正す動き」, 朝日新聞, 1992年7月21日夕刊
- (4) 小田, 前掲
- (5) 日米パネル討論「日本たたきとポリティカル・コレクトネス」, 東京読売新聞, 1992年6月10日朝刊
- (6) 小田, 前掲
- (7) (5)および本田雅和「差別の根っこはステレオタイプ」, 朝日新聞, 1994年3月31日朝刊
- (8) 澤田昭夫「PC運動と『アメリカの分裂』1)~5), 『書齋の窓』, 1994年3月~7・8月号
- (9) 澤田, 前掲1), 6頁
- (10) 深沢「アメリカの選択2) 価値多様化の悩み」, 日本経済新聞, 1991年8月7日
- (11) 能登路雅子「文化多元主義の行方」, 蓮實重彦, 山内昌之編『いま, なぜ民族か』, 東京大学出版会, 1994年, 98頁
- (12) 小田, 前掲
- (13) 能登路, 99頁
- (14) 澤田, 前掲1), 6頁
- (15) 荒このみ, 「米黒人社会に『アフリカ主義』」, 朝日新聞, 1993年11月2日
- (16) 外岡, 前掲
- (17) 澤田, 前掲4), 25頁
- (18) 深沢, 前掲
- (19) 澤田, 前掲1), 6頁

- (20) 深沢, 前掲
- (21) 澤田, 前掲2), 14頁
- (22) 中村徳次「いんぐりっしゅ漫歩」, 朝日新聞, 1994年5月22日日曜版
- (23) 小田, 前掲
- (24) 小田, 前掲
- (25) 宮本, 前掲
- (26) 澤田, 前掲2), 16頁
- (27) 澤田, 前掲3), 14頁
- (28) 澤田, 前掲4), 22頁
- (29) 澤田, 前掲4), 23頁
- (30) 関根政美『エスニシティの政治社会学』, 名古屋大学出版会, 1994年, 199頁
- (31) 荒, 前掲
- (32) 澤田, 前掲1), 7頁
- (33) 澤田, 前掲4), 26頁
- (34) 澤田, 前掲, 212頁
- (35) 外岡, 前掲
- (36) 関根, 前掲, 219頁
- (37) 宮本, 前掲
- (38) 関根, 前掲, 219頁
- (39) 澤田, 前掲1), 7~8頁
- (40) 澤田, 前掲2), 12~13頁
- (41) 新堀達也「“PC現象”に繋がる家永裁判」, 産経新聞, 1993年10月29日
- (42) 澤田, 前掲2), 13頁
- (43) 能登路, 前掲, 112~113頁
- (44) 澤田, 前掲4), 24頁
- (45) 澤田, 前掲3)
- (46) 外岡, 前掲
- (47) 深沢, 前掲
- (48) 外岡, 前掲
- (49) 長坂寿久「米社会再生への新理念」, 朝日新聞, 1993年9月11日夕刊
- (50) 澤田, 前掲4), 23頁
- (51) 外岡, 前掲
- (52) 能登路, 前掲, 114頁
- (53) 小田, 前掲
- (54) 荒, 前掲
- (55) 澤田, 前掲1), 8頁
- (56) 高山正之「PCというアメリカの表現狩り」, 『諸君』, 1994年2月号, 158頁

- (57) 本田, 前掲  
(58) 浅田彰「筒井康隆氏はやはり間違っている」, 『諸君』, 1994年7月号, 57-58頁  
(59) 澤田, 前掲4), 26-27頁

### 参 考 文 献

A. ブルーム, 菅野盾樹訳『アメリカン・マイ  
ンドの終焉』, みすず書房, 1988年  
石朋次編『多民族社会 アメリカ』, 明石書店,  
1991年  
梶田孝道編『国際社会学』, 名古屋大学出版会,  
1992年

A. シュレジンガー, Jr., 都留重人監訳『アメ  
リカの分裂 — 多元文化社会についての所見』,  
岩波書店, 1992年

佐伯啓思『「アメリカニズム」の終焉』, T B  
Sブリタニカ, 1993年

H. ビアード・Cサーフ, 馬場恭子訳『当世ア  
メリカ・タブー語事典』, 文藝春秋, 1993年

馬場恭子『アメリカ変貌』, 文藝春秋, 1993年  
Partisan Review: Special Issue, The Politi-  
cs of Political Correctness, 4/1993

Dinesh D' souza, Illiberal Education, Free  
Press, 1991